

## 令和4年度地域包括支援センター事業報告書及び収支決算について

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）における介護予防ケアマネジメント事業及び地域リハビリテーション活動支援事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）、包括的支援事業の重点事業（認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）並びに指定介護予防支援事業を実施した。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置しており、令和4年度は地域密着型サービス運営委員会と同日に3回の会議を開催した。

○地域包括支援センター設置数 14か所

○地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議事
第1回 R4. 5. 13	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和3年度地域包括支援センター事業報告について (3) 令和4年度地域包括支援センター事業計画及び収支予算について
第2回(書面会議) R4. 8. 4～8. 31	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和4年度在宅介護支援センター訪問調査の結果報告について (3) 令和3年度委託型地域包括支援センター事業報告について (第4四半期終了時)
第3回 R5. 1. 25	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和4年度委託型地域包括支援センター事業評価について (第3四半期終了時) (3) 令和5年度地域包括支援センターの重点事業について (4) 令和3年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について (5) 薬円台在宅介護支援センター運営受託法人の募集について

### ◇決算額

地域包括支援センター運営協議会費（介護保険事業特別会計） 227,992円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	225,400円	報償金 @9,800×23名
需用費	2,592円	食糧費 @108 ×24名

○地域包括支援センター直営5か所に係る経費

### ◇決算額

①一般職人件費（介護保険事業特別会計） 172,173,337円

地域包括支援センター三職種の人件費。

・決算内訳

科目	決算額	費目
給料	65,621,681円	一般職給与（包括的支援事業）
	18,646,800円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

職員手当等	43,908,115 円	職員手当等（包括的支援事業）
	14,807,962 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	22,165,982 円	市町村職員共済組合負担金（包括的支援事業）
	7,022,797 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）

②会計年度任用職員一般職報酬（介護保険事業特別会計） 73,571,308円

地域包括支援センターの会計年度任用職員の報酬。

・決算内訳

科目	決算額	費目
報酬	24,718,555 円	会計年度任用職員報酬（包括的支援事業）
	27,880,284 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	4,140,633 円	職員手当等（包括的支援事業）
	5,164,375 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	4,285,836 円	社会保険料（包括的支援事業）
	5,155,997 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）
旅費	989,426 円	費用弁償（包括的支援事業）
	1,236,202 円	〃 （介護予防・生活支援サービス事業）

③地域包括支援センター運営費（一般会計） 17,025,280円

地域包括支援センター5か所の運営費。財源は、すべて一般財源である。

・決算内訳

科目	決算額	費目
旅費	129,321 円	費用弁償・普通旅費・特別旅費
需用費	3,486,898 円	消耗品費・印刷製本費・施設修繕料・その他修繕料・医薬材料費
役務費	2,252,970 円	通信運搬費・その他手数料・自動車損害賠償責任保険料
委託料	3,387,835 円	一般委託料
使用料及び賃借料	6,497,766 円	その他使用料及び賃借料
備品購入費	646,250 円	庁用器具費
負担金補助及び交付金	616,040 円	負担金
公課費	8,200 円	自動車重量税

### 1. 介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）

平成28年3月1日付けで介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始し、各地域包括支援センターでは、要支援1、2と認定された者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントを実施した。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,747円、初回加算分は3,252円、委託連携加算は3,252円で

ある。

また、各地域包括支援センター及び各在護支援センターを基本チェックリストの実施機関として位置づけ、総合相談支援のなかで、必要に応じて基本チェックリストを実施し、事業対象者であるかの判定を行った。

## (1) 基本チェックリストの実施

### ○新規受付

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
a. 地域包括支援センター実施	29 件	27 件	17 件
うち事業対象者該当	22 件	22 件	14 件
該当率	75.9%	81.5%	82.4%
b. 在宅介護支援センター実施	0 件	0 件	1 件
うち事業対象者該当	0 件	0 件	0 件
該当率	-	-	-
合計 a+b	29 件	27 件	18 件
うち事業対象者該当	22 件	22 件	14 件
該当率	75.9%	81.5%	77.8%

### ○認定期間満了者

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
a. 地域包括支援センター実施	2 件	4 件	3 件
うち事業対象者該当	2 件	4 件	1 件
該当率	100%	100%	33.3%
b. 居宅介護支援事業所実施	0 件	0 件	2 件
うち事業対象者該当	0 件	0 件	1 件
該当率	-	-	50%
合計 a+b	2 件	4 件	5 件
うち事業対象者該当	2 件	4 件	2 件
該当率	100%	100%	40%

## (2) 介護予防ケアマネジメント

### ○実績

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
介護予防ケアマネジメント件数	23,496 件	22,715 件	22,778 件
うち委託した数	15,534 件	14,707 件	14,936 件
委託率	66.1%	64.7%	65.6%

### ○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,084 件	1,210 件	1,509 件	1,490 件	2,053 件	8,346 件
うち委託した数	1,196 件	495 件	879 件	617 件	1,051 件	4,238 件
委託率	57.4%	40.9%	58.3%	41.4%	51.2%	50.8%

### ○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田

介護予防ケアマネジメント件数	2,098件	1,101件	1,613件	1,842件	1,427件
うち委託した数	1,664件	865件	1,344件	1,542件	1,094件
委託率	79.3%	78.6%	83.3%	83.7%	76.7%

	法典	宮本・本町	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,352件	1,379件	1,846件	774件	14,432件
うち委託した数	1,090件	1,003件	1,522件	574件	10,698件
委託率	46.3%	72.7%	82.4%	74.2%	74.1%

#### ◇決算額

介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険事業特別会計）132,387,932円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	132,387,932円	一般委託料

※地域包括支援センター・在宅介護支援センター委託料分は除く。

### (3) 地域リハビリテーション活動支援事業（介護予防ケアマネジメント）

介護予防ケアマネジメントにおいて、心身機能を正しく評価した上で、対象者のニーズに合わせた適切かつ多様なサービスの提供によって、地域とのつながりを維持するなど、自立支援に資するケアマネジメントの強化を図ることを目的とし、理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職がケアマネジャーの居宅訪問時に同行し、自立支援に資する必要な助言等を行った。

併せて、サービス提供事業所等の専門職を対象とした自立支援ケアマネジメントの推進を図る研修会についても、本年度については下記のとおり開催をした。

○リハビリテーション専門職の同行訪問実績

	R2年度	R3年度	R4年度
事例数	59人	30人	44人
訪問回数	80回	37回	49回

○自立支援ケアマネジメント

開催日	令和5年1月20日（金）				
内容	講演：「自立支援に視点をおいた多職種によるチームアプローチ（入門編） ～みんなで考える自立支援～」 講師：一般社団法人 千葉県歯科衛生士会 歯科衛生士 山口 朱見氏 船橋市栄養士会 管理栄養士 松原 弘樹氏 総合リハビリ訪問看護ステーション船橋サテライト 言語聴覚士 鈴木 直子氏 一般社団法人 船橋薬剤師会 薬剤師 泉 雄介氏 ふなばし市訪問看護連絡協議会 看護師 横山 恭子氏 船橋市立リハビリテーション病院 作業療法士 小池 正敬氏 スマイルリハ訪問看護ステーション船橋 理学療法士 小田嶋 寛之氏				
参加人数	97人				

## ◇決算額

(介護保険事業特別会計) 715,200 円

### ・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	715,200 円	報償金
		@14,000×44回 (アセスメント訪問)
		@9,800×4回 (サービス担当者会議・評価)
		@20,000×3回 (研修講師報償費)

## 2. 包括的支援事業

### (1) 総合相談支援事業

#### ① 総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

#### ○相談件数（延べ件数）

内 容	R2 年度	R3 年度	R4 年度
介護保険その他保健福祉サービス	57,068件	55,045件	66,000件
権利擁護（成年後見制度等）	3,455件	2,594件	2,849件
高齢者虐待	4,726件	3,498件	3,797件
合 計	65,249件	61,137件	72,646件

#### ○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護保険その他保健福祉サービス	2,172件	1,421件	2,789件	6,990件	2,667件	16,039件
権利擁護（成年後見制度等）	138件	77件	318件	517件	143件	1,193件
高齢者虐待	64件	132件	238件	774件	355件	1,563件
合 計	2,374件	1,630件	3,345件	8,281件	3,165件	18,795件

#### ○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

内 容	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田
介護保険その他保健福祉サービス	9,763件	1,649件	6,740件	12,679件	5,149件
権利擁護（成年後見制度等）	202件	24件	99件	232件	364件
高齢者虐待	132件	35件	30件	262件	316件
合 計	10,097件	1,708件	6,869件	13,173件	5,829件

内 容	法典	宮本・本町	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護保険その他保健福祉サービス	3,242件	4,187件	3,906件	2,646件	49,961件
権利擁護（成年後見制度等）	104件	264件	161件	206件	1,656件
高齢者虐待	435件	513件	238件	273件	2,234件
合 計	3,781件	4,964件	4,305件	3,125件	53,851件

○高齢者虐待認定件数

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
通報件数	225 件	201 件	193 件
認定件数	149 件	87 件	73 件

○虐待の種類

年度 類型	R2 年度			R3 年度			R4 年度		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
身体的虐待	1	103 件	69.1%	1	67 件	77.0%	1	48 件	65.8%
心理的虐待	2	61 件	40.9%	2	29 件	33.3%	2	25 件	34.2%
介護放棄	4	16 件	10.7%	4	4 件	4.6%	3	13 件	17.8%
経済的虐待	3	19 件	12.8%	3	9 件	10.3%	4	7 件	9.6%
性的虐待	5	1 件	0.7%	5	1 件	1.1%	5	1 件	1.4%

※類型ごとの実数は重複することがあるため認定件数と合致しない。

○船橋市緊急ショートステイネットワーク事業

対象	R2 年度	R3 年度	R4 年度
被虐待者	11人	5人	1人
徘徊高齢者	2人	2人	1人
合計	13人	7人	2人

※介護者による虐待を受けている高齢者及び身元引受者が見つからない徘徊高齢者を一時的に特別養護老人ホームへ保護する事業

②在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは、市内に 15 か所、民間事業者への委託により設置しており、地域包括支援センターの「協働機関」として、地域における身近な相談窓口としての役割を担っている。

当初は、各地区コミュニティに 1 か所ずつ（計 24 か所）設置していたが、高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮し、平成 23 年 4 月以降、在宅介護支援センターを機能強化し、地域包括支援センターへの移行を図っている。

また、平成 27 年度以降、地域包括支援センターと協働して個別支援を行う「協働機関」として位置づけ、全ての在宅介護支援センターに専従・常勤の職員を配置した。

さらに、平成 28 年 3 月付けで総合事業を開始したことに伴い、介護予防・生活支援サービス事業対象者を判定するための基本チェックリストを在宅介護支援センターで実施できる体制を整えるため、新たに 1 名兼務による職員配置を行い、支援体制の更なる強化を図った。

○相談件数（延べ件数）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度
相談件数（延べ）	15,568件	16,427件	17,106件

○日常生活圏域別相談件数（延べ件数）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
在宅介護支援センター設置数	3か所	2か所	2か所	3か所	5か所	15か所
相談件数（延べ件数）	2,470件	2,947件	1,917件	2,266件	7,506件	17,106件

### ◇決算額

在宅介護支援センター運営事業費（介護保険事業特別会計） 129,235,580 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	86,899,600 円	一般委託料(包括的支援事業)
	42,335,980 円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

### ③相談協力員研修事業

地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしている民生委員等を対象に、在宅介護の関する知識の普及のための研修会を1回開催した。

○実績

開催日	令和5年2月14日(火)
内容	第一部 講演会 演題 「認知症の人と家族を支える」 講師 公益社団法人 認知症の人と家族の会 千葉県支部 副代表 児島 和子 氏  第二部 事業説明 ・地域ケア会議の取組について ①二和・八木が谷地域包括支援センター ②高根台在宅介護支援センター
参加人数	246 人

### ◇決算額

総合相談・権利擁護事業費（介護保険事業特別会計） 50,000 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	50,000 円	報償金
使用料及び賃借料	0 円	その他使用料及び賃借料

## (2) 権利擁護事業

### ①高齢者虐待防止関係

高齢者虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図るため、また「認知症初期集中支援チーム」の適切、公正かつ中立な運営を確保するため、高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を1回、対面にて開催した。また、同運営委員会の所管事務に関する調査・研究を行うため、高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議も新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止となりましたが、5回は開催でき、緊急性のある案件を対応する臨時会を開催することで通常開催を補完した。

○高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会実績

開催日	議事
第1回 R4.4.28	①令和3年度高齢者虐待通報・対応状況について ②認知症初期集中支援チームについて ③高齢者虐待対応及び認知症施策等に係る令和3年度事業実績及び令和4年度事業計画について ④令和4年度船橋市地域ケア会議開催計画について



○高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議実績

開催日	議題
第1回 R 4. 4. 18	事例検討 (1 事例)
第2回 R 4. 6. 13	事例検討 (1 事例)
第3回 R 4.10. 17	事例検討 (1 事例)
第4回 R 4.12. 12	事例検討 (1 事例)
第5回 R 5. 2. 20	事例検討 (2 事例)

○高齢者虐待防止研修会実績

開催日	令和5年2月17日(金)
内容	講演:「法令根拠に基づく高齢者虐待対応」 講師:あおぞらの虹法律事務所 弁護士 南川麻由子
参加人数	40人

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費(介護保険事業特別会計) 859,924円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	853,600円	報償金
需用費	6,324円	食糧費

※相談協力員研修会の報償費を除く。

②成年後見制度の活用促進

認知症高齢者で成年後見制度の利用が必要と認められる際、調査を行い、認知症等高齢者で成年後見制度の申立てを行える親族がいないと思われる、もしくは、親族がいても申立てを行う意向がないと確認される場合に市長申立てを行っている。

○実績

件数	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
新規調査	36件	49件	45件	30件	
類型	後見	35件	40件	31件	24件
	保佐	7件	3件	1件	1件
	補助	0件	0件	0件	0件
	合計	42件	43件	32件	25件

※死亡等による調査終了などがあるため、新規調査件数と合計は一致しない。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。

①介護支援専門員研修事業

令和4年度においても、船橋市介護支援専門員協議会との共催により介護支援専門員研修、主



任介護支援専門員研修を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年度はオンラインと参集で行うハイブリット形式、完全オンライン形式の研修を開催した。

また、知識や能力を高め、主任介護支援専門員同士のネットワーク構築及び介護支援専門員が主体的に利用者への援助を行うことが出来るよう、例年「主任介護支援専門員地区研修会」を開催しているが、令和4年度については、5地区での開催を実施した。

○介護支援専門員研修会実績

開催日	令和4年8月23日（火）
内 容	講演：「高齢者の尊厳を守るためにケアマネジャーに必要な法的知識等を学ぼう」 講師：あおぞらの虹法律事務所 弁護士 南川麻由子
参加人数	183人

○主任介護支援専門員研修会実績

開催日	令和4年12月16日（金）
内 容	講演：「ファシリテーションの基本を知って 主任ケアマネの実践につなげる」 ～今日からあなたもファシリテーター～ 講師：神奈川県立保健福祉大学 実践教育センター 地域ケア教育部長・准教授 柴山 志穂美氏
参加人数	83人

○主任介護支援専門員地区研修会

開催日	令和4年6月21日（火）
内 容	講演：「指導事例を通してスキルアップを目指そう」 ～認知症事例で気づきのポイントを振り返ろう～ 講師：株式会社千葉福祉総合研究所代表取締役 助川 未枝保氏 主催：船橋市北部地区地域包括支援センター
参加人数	23人

開催日	令和4年6月27日（月）
内 容	講演：「指導事例を通してスキルアップを図ろう」 ～事業所で相談できる環境を目指して～ 講師：成田市西部西地域包括支援センター 木下 知子氏 主催：西部地区地域包括支援センター
参加人数	29人

開催日	令和4年7月1日（金）
内 容	講演：ワールドカフェ 「主任ケアマネジャーとして地域の連携を共に考えよう」 ～私達ケアマネジャーとしてできること～ 主催：東部地区地域包括支援センター
参加人数	39人

開催日	令和4年10月25日（火）
内 容	講演：「支援困難ケースへのスーパーバイズについて」 ～できていますか？事業所内での情報共有からの気づき～ 講師：株式会社千葉福祉総合研究所代表取締役 助川 未枝保氏

	主 催：南部地区地域包括支援センター
参加人数	21人

開 催 日	令和5年3月17日（金）
内 容	講 演：「その人らしさに焦点を充てた事例検討を行うために」 講 師：千葉県介護支援専門員指導者 鈴木 ひとみ氏 主 催：中部地区地域包括支援センター
参加人数	18人

## ②介護支援専門員支援事業

地域における個々の介護支援専門員を支援するため、各地域包括支援センターの主任介護支援専門員等が相談窓口となり、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

### ○介護支援専門員相談実績

相談内容	R2年度	R3年度	R4年度
ケアマネジメント	375件	291件	316件
個人の悩み事相談	46件	26件	33件
高齢者虐待	52件	35件	28件
困難ケース（虐待以外）	220件	182件	211件
対人援助技術	44件	33件	34件
制度説明・その他	258件	257件	290件
合 計	995件	824件	912件

### ◇決算額

包括的・継続的マネジメント事業費（介護保険事業特別会計） 222,607円

・内訳

科目	決算額	費目
報償費	220,000円	報償金
需用費	2,607円	消耗品費

## （４）認知症総合支援事業

### ①認知症初期集中支援チーム

認知症の早期発見・早期対応のために、認知症の疑われる人やその家族を訪問し、医師の指導の下、地域包括支援センターの保健師等、複数の専門職が専門性を活かしながら、チームとして支援した。

平成30年度より、市内5圏域の各直営包括内にチームを設置する体制となったが、令和3年度より市内5チームを高齢者人口で2グループに分けて、それぞれのグループにチーム医（専門医）を配置している。

また、関係機関や他の事業との連携・連動を図り、シームレスな支援体制を構築した。

### ◇決算額

認知症初期集中支援チーム事業費（介護保険事業特別会計） 1,210,000円

・決算内訳

科目	決算額	費目
----	-----	----

報償費	1,170,000円	報償金
負担金補助及び交付金	40,000円	負担金

## ②認知症地域支援推進員

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、関係機関との連携支援や、認知症に関する事業の企画立案等を行う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに兼務で配置している。令和4年度は新たに9名の職員が研修を受け、配置を行った。

## ③認知症高齢者徘徊模擬訓練

地域の見守りと支え合い体制の推進を図るため、地域ケア会議を主体として各地区で実行委員会を組織し、企画運営を行っている。令和4年度は5つの日常生活圏域より3地区で「認知症高齢者徘徊模擬訓練」を実施した。これにより、全24地区での訓練が完了した。

### ○実績

圏域	地区	実施日時	実施場所	参加者数
西部	西部地区(自主開催)	令和4年9月27日(火) 13時30分～15時00分	イオンモール船橋	63人
北部	三咲	令和4年10月12日(水) 10時00分～12時00分	三咲公民館	58人
東部	二宮・飯山満	令和4年11月16日(水) 10時00分～12時00分	飯山満公民館	65人
合計参加者数				186人

## (5) 地域ケア会議推進事業

### ①地域ケア会議を主体とした講演会

地域づくりの一環として、また地域ケア会議の普及啓発を目的として、地域ケア会議が主体となり市民向けの講演会を開催した。

令和4年度は16地区において16回の講演会等を開催した。

### ○実績

開催日	令和4年11月30日
開催場所	夏見公民館
開催地区	夏見
内容	(1)地域ケア会議(全体会議、個別会議)について (2)講演:いくつになっても元気に過ごす秘訣 講師:稲田 弘氏(稲毛インターナショナルトライアスロンクラブ) (3)対談 (4)質疑応答
参加人数	87人

開催日	令和5年3月19日
開催場所	東部公民館

開催地区	前原
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)講演 第1部：認知症の理解（認知症安心ナビに沿って説明） （講師）松岡 かおり 氏（いけだ病院 医師） 第2部：認知症予防運動及び講義 （講師）中島 一郎 氏（千葉県レクリエーション協会理事） (3)相談会・個別相談
参加人数	71人

開催日	令和5年2月4日
開催場所	飯山満公民館
開催地区	二宮・飯山満
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)講演：片足で立てますか？ （～リハビリ・栄養・看護から考える、足腰元気であるために～） 講師：松崎 久実子氏（船橋整形外科西船クリニック 看護師） 齋藤 咲夢 氏（フェルマータ船橋 作業療法士） 早坂 麻衣 氏（フェルマータ船橋 理学療法士） 篠原 沙季 氏（フェルマータ船橋 管理栄養士） (3)体操指導 講師：ふなばしロコモミーティング
参加人数	55人

開催日	令和4年9月22日
開催場所	薬円台公民館
開催地区	薬円台
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)講演：私たちの避難の仕方や備えについて 講師：富永 義弘 氏（船橋市役所 危機管理課） 大野 弘将 氏（ ” ” ）
参加人数	28人

開催日	令和4年11月4日
開催場所	三山市民センター
開催地区	三山・田喜野井
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)講演：「身体の仕組みと、自宅でできる簡単トレーニング」 講師：今泉 賢治 氏（いけだ病院いけだ訪問看護ステーション） (3)質疑応答
参加人数	40人

開催日	令和4年12月4日
開催場所	西部公民館
開催地区	中山
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)講演：しあわせを増やす言葉がけ～ペップトーク～ 講師：菅沼 昭子 氏

	(日本ペップトーク協会 講演認定講師・産業カウンセラー)
参加人数	47人

開催日	令和5年2月28日
開催場所	塚田公民館
開催地区	塚田
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)講演：なんで！？認知症になっちゃうの？ 講師：赤川 和弘氏(板倉病院 医師) (3)認知症のサポート体制について 使用資料：認知症のサポート体制(塚田包括作成)・認知症安心ナビ (4)質疑応答：講師(赤川氏)、事務局より
参加人数	92人

開催日	令和4年10月29日
開催場所	法典公民館
開催地区	法典
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)第1部 講演：在宅医からみた認知症の人を地域で支えるとは 講師：小林 禅氏(つばさ在宅クリニック西船橋 医師) (3)第2部 パネルディスカッション：認知症の人と共に暮らす地域とは
参加人数	51人

開催日	令和5年1月20日
開催場所	宮本公民館
開催地区	宮本
内 容	(1)地域包括ケアシステムと取り組みの一つである地域ケア会議について (2)講演：認知症の症状等の理解を通じた支援のあり方 講師：桜井 良太氏(東京都健康長寿医療センター 社会参加と地域保健研究チーム主任研究員) (3)質疑応答
参加人数	61人

開催日	令和4年11月25日
開催場所	浜町公民館
開催地区	湊町
内 容	(1)地域ケア会議の取り組みについて (2)講演：安心！終活セミナー ～具体的に何をすればいいのか～ 講師：明石 久美氏(明石シニアコンサルティング 代表) (3)質疑応答
参加人数	36人

開催日	令和4年11月29日
開催場所	中央公民館
開催地区	本町
内 容	(1)地域包括ケアシステム及び地域ケア会議の取り組みについて (2)講演：認知症や精神疾患の理解と関わり方について 講師：赤川 和弘氏(板倉病院 医師)

	(3) 質疑応答
参加人数	93 人

開催日	令和5年1月24日
開催場所	オンライン
開催地区	二和
内 容	(1) 講演 第1部：災害に備えた日頃からの地域のつながりづくりについて 講師：藤江 孝彰 氏(千葉市あんしんケアセンターこてはし台センター長) 第2部：地域の医療機関と協働し、地域住民の安全安心を目指して 講師：松田 直美 氏(船橋二和病院 副看護部長) (2) 地域ケア会議・個別ケア会議について紹介 (3) 意見交換、交流
参加人数	36 人

開催日	令和5年3月29日
開催場所	八木が谷公民館
開催地区	八木が谷
内 容	(1) 地域ケア会議の取り組みについて (2) 講演：地域で守ろう、詐欺被害 —住民同士のあたたかい愛情でストップ詐欺！— 講師：藪田 朋子氏(消費生活センター 相談員) (3) 八木が谷地域で起きた事例 (4) 質疑応答
参加人数	40 人

開催日	令和4年11月10日
開催場所	福寿荘講堂及び近隣公園
開催地区	松が丘
内 容	(1) 地域ケア会議の取り組みについて (2) 講演：歩行と体感機能 ～今日から始まるピンシャキ生活～ 講師：宇佐美 太一 氏(東船橋病院リハビリテーション課 主任) (3) 理学療法士による歩行指導(近隣公園)
参加人数	34 人

開催日	令和4年10月28日
開催場所	海老が作公民館
開催地区	大穴
内 容	(1) 講演：地域で取り組む介護予防 講師：亀田 義人 氏(千葉大学医学部附属病院 循環器内科医) (2) 地域ケア会議取り組み報告
参加人数	86 人

開催日	令和4年10月7日
開催場所	坪井公民館
開催地区	坪井
内 容	(1) 坪井地区地域ケア会議の取り組みについて (2) 講演：健康について ～毎日を心豊かに暮らすために～

	講師：石津 仁奈子 氏（秀明大学 看護学部） (3)総括
参加人数	67人

## ②自立支援ケアマネジメント検討会議

介護予防ケアプランの自立支援強化を図り、高齢者のQOL（生活の質）の向上につなげるため、理学療法士、作業療法士等の専門職で構成される自立支援ケアマネジメント検討会議を開催し、多職種の視点からケアマネジャーへの助言を行った。

なお、本事業は、リハビリテーション専門職の同行訪問事業（介護予防・日常生活支援総合事業における地域リハビリテーション活動支援事業）と連動させて実施した。

### ○開催状況

	R2年度	R3年度	R4年度
開催回数	13回	28回	22回
検討事例数	38事例	67事例	35事例

### ◇決算額

地域ケア会議事業費（介護保険事業特別会計） 1,804,600円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,804,600円	報償金

## (6) 地域包括支援センター委託事業

令和4年第4半期終了時に各地域包括支援センターより提出された事業報告書に基づき、現地訪問調査及びヒアリングを実施し、評価を行った。

### ◇決算額

地域包括支援センター委託事業費（介護保険事業特別会計） 414,287,788円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	310,715,841円	一般委託料(包括的支援事業)
	103,571,947円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

## 3. 指定介護予防支援事業

要支援 1、2 と認定された者に対する介護予防支援を実施した。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,747円、初回加算分は3,252円、委託連携加算3,252円である。

### ○実績

	R2年度	R3年度	R4年度
介護予防ケアプランの作成数	22,945件	23,213件	22,960件
うち委託した数	15,642件	15,790件	15,837件
委託率	68.2%	68.0%	69.0%



○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアプランの作成数	1,692件	1,719件	1,275件	1,706件	2,118件	8,510件
うち委託した数	1,014件	903件	698件	861件	1,090件	4,566件
委託率	59.9%	52.5%	54.7%	50.5%	51.5%	53.7%

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田
介護予防ケアプランの作成数	2,408件	1,710件	1,507件	1,803件	1,268件
うち委託した数	1,985件	1,479件	1,225件	1,468件	1,027件
委託率	82.4%	86.5%	81.3%	81.4%	81.0%

	法典	宮本・本町	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護予防ケアプランの作成数	1,695件	1,421件	1,748件	890件	14,450件
うち委託した数	806件	1,134件	1,457件	690件	11,271件
委託率	47.6%	79.8%	83.4%	77.5%	78.0%

◇決算額

介護予防支援事業運営費（一般会計） 23,608,131円

・決算内訳

科目	決算額	費目
需用費	109,780円	印刷製本費
役務費	468,420円	通信運搬費・その他手数料
委託料	23,029,931円	一般委託料

## 【収支決算（総括表）】

地域包括支援センターにおける包括的支援事業及び介護予防・生活支援サービス事業に係る予算は介護保険事業特別会計に、指定介護予防支援に係る予算は一般会計に、それぞれ計上される。

### 1. 介護保険事業特別会計

#### (1) 歳入予算額

事業名	名称	当初予算額	決算額	対予算比
総合事業 介護予防・日常生活支援	地域支援事業交付金（国庫）	84,235,000 円	75,594,000 円	89.74%
	地域支援事業交付金（県）	43,927,000 円	39,586,000 円	90.12%
	地域支援事業支援交付金	94,882,000 円	85,506,000 円	90.12%
	介護保険料	84,445,000 円	76,418,707 円	90.50%
	一般会計繰入金	43,927,000 円	39,586,386 円	90.12%
	その他財源	50,770,000 円	42,234,383 円	83.19%
	<b>計</b>	<b>402,186,000 円</b>	<b>358,925,476 円</b>	<b>89.24%</b>
包括的支援事業	地域支援事業交付金（国庫）	240,530,000 円	222,421,000 円	92.47%
	地域支援事業交付金（県）	120,273,000 円	111,210,000 円	92.46%
	介護保険料	143,697,000 円	132,877,460 円	92.47%
	一般会計繰入金	120,264,000 円	111,210,995 円	92.47%
	その他財源	156,000 円	184,317 円	118.15%
	<b>計</b>	<b>624,920,000 円</b>	<b>577,903,772 円</b>	<b>92.48%</b>
<b>合計</b>	<b>1,027,106,000 円</b>	<b>936,829,248 円</b>	<b>91.21%</b>	

※ 介護予防ケアマネジメント作成料は、直営の地域包括支援センターが行う介護予防ケアマネジメントに係るプラン作成料である。

## (2) 歳出決算額

事業名		当初予算額	決算額	対予算比
総合事業 介護予防・日常生活支援	介護予防・生活支援サービス事業			
	一般職人件費	40,800,000 円	40,477,559 円	99.21%
	会計年度任用職員報酬	43,031,000 円	39,436,858 円	91.65%
	介護予防ケアマネジメント事業費	314,851,000 円	278,295,859 円	88.39%
	計	398,682,000 円	358,210,276 円	89.85%
	一般介護予防事業			
	地域リハビリテーション活動支援事業	3,504,000 円	715,200 円	20.41%
	計	3,504,000 円	715,200 円	20.41%
	計(介護予防・日常生活支援総合事業)		402,186,000 円	358,925,476 円
包括的支援事業	一般職人件費	149,400,000 円	131,695,778 円	88.15%
	会計年度任用職員報酬	40,887,000 円	34,134,450 円	83.48%
	在宅介護支援センター運営事業	90,398,000 円	86,899,600 円	96.13%
	地域包括支援センター運営協議会	387,000 円	227,992 円	58.91%
	総合相談・権利擁護事業	1,957,000 円	909,924 円	46.50%
	包括的・継続的マネジメント事業	238,000 円	222,607 円	93.53%
	地域包括支援センター委託事業費	326,463,000 円	310,715,841 円	95.18%
	地域ケア会議事業費	2,297,000 円	1,804,600 円	78.56%
	高齢者実態把握委託事業費	8,742,000 円	8,738,120 円	99.96%
	認知症初期集中支援チーム事業費	1,470,000 円	1,210,000 円	82.31%
	認知症地域支援推進事業費	2,681,000 円	1,344,860 円	50.16%
	計(包括的支援事業)	624,920,000 円	577,903,772 円	92.48%
	合計		1,027,106,000 円	936,829,248 円

## (参考)

事業名		当初予算額	決算額	対予算比
在宅介護支援センター運営事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	42,336,000 円	42,335,980 円	100.00%
	包括的支援事業費	90,398,000 円	86,899,600 円	96.13%
計		132,734,000 円	129,235,580 円	97.36%

事業名		当初予算額	決算額	対予算比
地域包括支援センター委託事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	108,821,000 円	103,571,947 円	95.18%
	包括的支援事業費	326,463,000 円	310,715,841 円	95.18%
計		435,284,000 円	414,287,788 円	95.18%

※上記の事業費は、在宅介護支援センター15 か所、地域包括支援センター9 か所の合計の委託費を記載している。

## 2. 一般会計（民生費）

### （1）歳入決算額

名 称	当初予算額	決算額	対予算比
介護報酬（介護予防支援費）	52,261,000 円	42,787,931 円	81.87%

※ 指定介護予防支援事業のケアプラン作成に係る介護報酬。

報酬単価：基本単価は 4,747 円、初回加算分 3,252 円、委託連携加算分は 3,252 円。

### （2）歳出決算額

事業名	当初予算額	決算額	対予算比
地域包括支援センター運営事業	18,075,000 円	17,025,280 円	94.19%
指定介護予防支援事業	36,855,000 円	23,608,131 円	64.06%